

Environment

環境マネジメント

環境コンプライアンス

気候変動・エネルギー

水資源

生物多様性の保全

環境汚染予防

資源循環

環境のバウンダリー

環境のバウンダリーは、アンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株) および次のグループ会社です。

国内グループ会社	アンリツインフィビス株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company (米国)	Anritsu Ltd. (英国)	

※アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトおよび国内営業拠点を合わせて「厚木地区」と称しています。

環境マネジメント

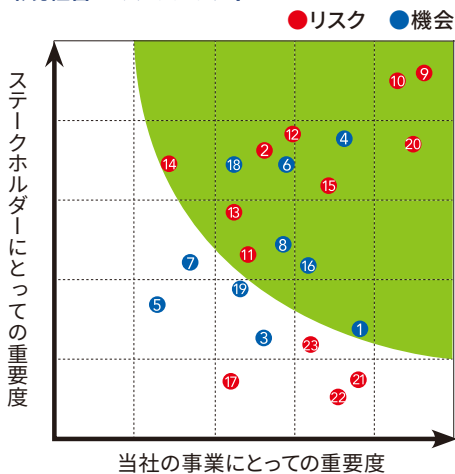
社会的課題の背景

近年、投資家さまをはじめとするステークホルダーの皆さまは、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）などへの関心を高めています。また、地球環境の保護や社会の健全な発展と経済の発展とが両立し、その発展過程において、企業として能動的に関与することが問われる時代となっています。

アンリツでは、社会のサステナビリティに貢献し「利益ある持続的成長」を実現するために、事業活動や製品に関わる環境コンプライアンスの徹底、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。加えて、事業と一体化し、事業に貢献できる環境マネジメントシステムの運用やステークホルダーの皆さまにご理解いただきやすい情報発信も重要な課題であると考えています。

アンリツでは、環境経営におけるマテリアリティを特定し、環境に関する2018年度からの3カ年の新中期経営計画である「GLP2020環境イニシアチブ」の課題に落とし込んでいます。

環境経営のマテリアリティ



No. 課題(太字は重要度大)

- | | |
|--|--------------------------|
| 1 EMSの事業プロセスへの統合 | 13 カーボンライシングへの対応 |
| 2 SDGsの環境経営への組み込み | 14 生物多様性への対応 |
| 3 環境ビジネスの創出 | 15 気候変動の緩和(工場・オフィスの省エネ) |
| 4 ESG情報の発信 | 16 再生可能エネルギーの導入 |
| 5 環境NGO/NPOとの協業 | 17 気候変動への適応(工場・オフィス) |
| 6 気候変動の緩和(製品の省エネ) | 18 水の有効利用 |
| 7 気候変動への適応(製品・ソリューション) | 19 3R推進(廃棄物削減、ゼロエミッション等) |
| 8 省資源製品の開発 | 20 コンプライアンス(工場・オフィス系) |
| 9 コンプライアンス(製品系) | 21 環境負荷データの収集 |
| 10 製品含有化学物質管理 | 22 化学物質データの収集 |
| 11 サプライヤーの管理(含有化学物質、CO ₂ 、水等) | 23 エコマインドの醸成 |
| 12 SBTの策定 | |

GLP2020環境イニシアチブ

重点テーマ	生物多様性保全		
継続的改善テーマ			
2020Vision	気候変動対策	資源循環	汚染予防
エコマネジメント	事業プロセスへのマネジメントシステムの統合による改善 [テーマ1]		
エココミュニケーション	環境ブランド向上につながる発信情報の質の改善 [テーマ2]		
エコプロダクツ	省エネ・省資源製品の強化 [テーマ3]		有害物質非含有製品の提供 [テーマ4]
エコオフィス・エコファクトリー	CO ₂ 排出量の削減 [テーマ5]	水の有効利用と3Rの徹底	化学物質削減とリスク対策
エコマインド	エコマインドの醸成		
バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築			

方針

アンリツは、「環境方針」として「環境理念」と「行動指針」を定めています。

※「行動指針」は、国内アンリツグループのみを対象としています。

環境方針

◆環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

◆行動指針

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

また、アンリツは、「人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献する」ことをサステナビリティ方針(P.8)に掲げています。

体制

アンリツは、環境総括責任者(アンリツ(株)環境総括執行役員)を委員長・議長とした審議機関を設け、環境経営を推進しています。

審議機関	審議機関の目的	構成メンバー
グローバル環境管理会議	グローバルアンリツが一体となって取り組むべき課題への対応	主要3拠点の日本、米国、英国の責任者
環境管理委員会	国内アンリツグループの環境マネジメントシステムの推進	国内アンリツグループの各管理体*の環境担当責任者、内部統制部門、法務部門、サステナビリティ推進部門の責任者
RoHS推進グループ会議	欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進	開発部門、SCM部門、IT部門、環境部門の代表者

*環境管理活動の活動単位

ISO14001認証取得状況

アンリツグループでは、環境マネジメントシステムを構築し、主要な開発・製造拠点である日本と米国でISO14001:2015の認証を取得しています。

なお、アンリツグループの人員数をベースとした場合、環境マネジメントシステムのカバー率は約70%です。

アンリツ株式会社(本社)

【認証登録年月】1998年8月 【更新】2016年2月
 【認証機関/番号】(一財)日本品質保証機構/JQA-EM0210

- アンリツ株式会社(すべての営業拠点を含む)
- アンリツインフィビス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツネットワークス株式会社
- アンリツエンジニアリング株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- 株式会社アンリツプロアソシエ
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社



Anritsu Company(米国)

【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037

【認証登録年月】2007年3月 【更新】2018年5月
 【認証機関/番号】AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS-051618-1



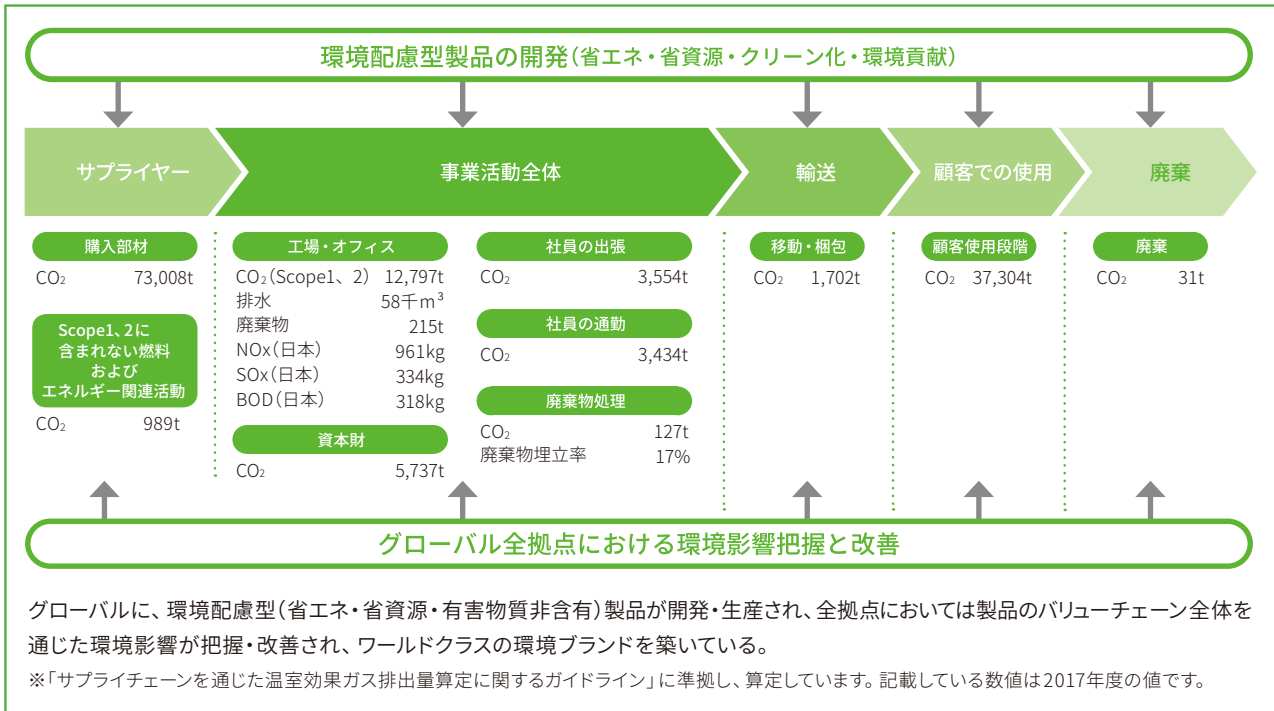
詳細(WEB)
 アンリツ株式会社
 ISO14001登録証(日本語)

詳細(WEB)
 Anritsu Company(米国)
 ISO14001登録証

中長期目標

アンリツでは、2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」の実現を目指し、環境経営を推進しています。2018年度からは、2020VISIONの実現に向けた最終ステージの新中期経営計画「GLP2020環境イニシアチブ」への取り組みを開始しています。

2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」



詳細(WEB)
バリューチェーン全体の
環境負荷

「GLP2020環境イニシアチブ」の重点テーマと目標

重点テーマ	目標
事業プロセスへのマネジメントシステム(MS)の統合による改善	製品実現プロセスに関わる部門において、MSが事業プロセスと統合され、かつ、品質および環境に関連した目標が策定され、統合MSによる管理が実施されている グローバルで環境の順法状況の確認の仕組みを構築し運用する
環境ブランド向上につながる発信情報の質の改善	SDGsへの対応、GRI-Standardsへの移行、環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、投資家とのコミュニケーションの活性化を図る
省エネ・省資源製品(環境配慮型製品)の強化	製品関連のCO ₂ 排出量(Scope3のカテゴリ1および11)を削減する
有害物質非含有製品の提供	RoHS2など追加・改訂された製品環境規制への対応を行い、有害物質非含有製品の提供を継続する
CO ₂ 排出量の削減	Scope1、2のCO ₂ 排出量を暫定的に2015年度比で毎年2%削減する(2030年度までに26%削減する)* CO ₂ 排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する

*2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標

進捗と課題

2017年度で2020VISION 実現に向けた第2ステージの3カ年計画「GLP 2017 環境イニシアチブ」が完了しました。概ね計画どおりに進捗しましたが、残った課題や新規課題は、「GLP 2020 環境イニシアチブ」で引き続き対応していきます。

「GLP2017環境イニシアチブ」重点テーマ	取り組み結果
マネジメントシステムの統合による改善	実業務の中での環境の取り組みを拡大し、ISO14001:2015移行審査をクリア
環境ブランド向上につながる情報提供	環境情報提供ガイドライン作成 環境省「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、投資家さまとの対話を実行 CDP評価：B（マネジメント）レベル
省エネ・省資源製品の提供	米国において開発した3機種をエクセレント エコ製品に認定
有害物質非含有製品の提供	2017年度にRoHS対応完了 RoHS・REACH等の製品環境規制の違反「ゼロ」
エネルギー・水の有効利用	アンリツグループでエネルギー使用量を2014年度比3.3%削減 アンリツグループで水使用量を2014年度比25.4%削減

取り組み/活動実績

環境監査

2017年度は、アンリツグループの主要生産拠点である日本と米国において、ISO14001:2015への移行審査を受け、認証を取得しました。

また、国内アンリツグループでは、7月に環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスを確認、10月に法令の順守状況を確認するための内部環境監査を実施しました。2017年度は、取組計画の立案や「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」対応について重点的に監査を行いました。

外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は、課題について改善を行い、次年度の内部監査で確認を行うようにしています。

社員環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるように、国内アンリツグループの全社員を対象としたe-ラーニングを毎年行っています。また、取引先さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2017年度のe-ラーニングでは、アンリツの主要製品である測定器などが2017年7月から欧州RoHS 指令の規制対象となることを受けて、「欧州RoHS 指令への対応」を取り上げました。

教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者や、AQUイノベーション活動*において環境に関する活動を行ったグループや提案を行った社員への表彰を行っています。

2017年度は、26件のグループ活動と128件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

*AQU イノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率の改善、品質改善などの改善活動

環境コミュニケーション

ステークホルダーの皆さまに、アンリツの地球環境保護への取り組みに対する理解や関心をもっていただくことが環境活動を推進する上で不可欠との考えから、さまざまな方法で積極的に社内外とのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせがあった場合の対応体制を構築しています。また、アンリツ統合レポート(旧アンリツレポート)、サステナビリティレポート(旧CSR報告)、環境広告、環境関連ニュースの発信を行うとともに、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」など、社員へはイントラネットで年4回「エコ倶楽部」を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報の発信も行っています。さらに、さまざまなステークホルダーの皆さまが望まれている情報を的確に発信するために、自社で作成した環境情報提供ガイドラインのGRI-Standardsへの対応も進めています。

また、2016年度に引き続き、環境省が実施している「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。この事業は、低炭素活動を含む持続可能な取り組みを行う企業へ適正な資金が流れる社会経済を目指し、環境の情報開示と企業と投資家等の対話を支援するもので、2017年度は、ESG対話プラットフォームステップアッププログラムに参加し、情報の公開、投資家さまとの対話などを行い、修了証を受領しました。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速・適切なコミュニケーションがとられるように努めていきます。

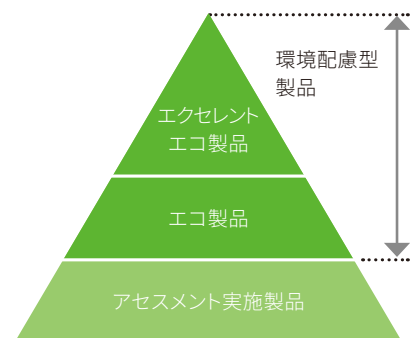
CDP

2017年度のCDPによる気候変動質問に対するアンリツの評価は、2016年度と同様の“スコアB：マネジメントレベル”という結果でした。「気候変動に対して自社の事業に即した具体的な影響を考慮できている」という評価です。

今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めていきます。

グローバル製品アセスメントと環境配慮型製品認定制度

アンリツは、部品・材料の調達、製造、物流、お客さまでの使用、リサイクル・廃棄などの製品ライフサイクル全般にわたり、環境に配慮した取り組みを推進し、すべての開発製品において設計の初期段階から「製品の環境負荷削減を実施しているか」を評価するグローバル製品アセスメントを実施しています。グローバル製品アセスメントの評価項目は、基準製品(評価する製品に機能や性能などが近い従来製品)との比較による体積、質量、消費電力などの改善性を評価する基本項目と省資源、有害物質の削減や製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減の取り組みを評価する項目からなっています。評価は、目標設定段階、設計審査段階、新製品評価段階の3段階で行います。グローバル製品アセスメントの評価結果から「エクセレント エコ製品*」、「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設けています。2017年度のアンリツ(株)の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約79%で、エクセレント エコ製品の割合は約72%でした。



*アンリツ独自の環境配慮型基準を満たした業界トップクラスの製品で、カタログなどにエクセレント エコ製品マークを表示しています。このマークは、国際規格「ISO14021環境ラベルおよび宣言—自己宣言による環境主張(タイプII環境ラベル表示)」に分類されます。

2017年度認定エクセレント エコ製品一覧

機種名		削減率			
		体積	質量	消費電力	
ウルトラポータブル スペクトラムアナライザ	MS2760A	89.0%	83.0%	83.0%	*1
Power Master	MA24507A	96.0%	81.0%	10.0%	*1
シグナルクオリティアナライザ-R	MP1900A	64.4%	49.0%	14.0%	*2
シグナルアナライザ	MS2850A	54.2%	32.0%	43.3%	*1
ネットワークマスタ プロ +100G マルチレートモジュール	MT1000A +MU100011A	74.6%	68.2%	42.3%	*1

*1 基準製品比
*2 機能性能を考慮した基準製品比



TOPICS

MP1900Aシグナルクオリティアナライザ-Rの開発

MP1900A シグナルクオリティアナライザ-Rは、これまで複数の測定器で実現していた機能を1台に集約することをコンセプトに開発しました。ハイブリットICの集積化による1モジュール化、低消費電力部品の積極的な採用、動作条件に応じて部品の電源を細かく制御して不要な電力消費をおさえることで、従来製品と機能・性能を考慮した上で比較して、体積を64%、質量を49%、消費電力を14%削減しています。



MP1900A
シグナルクオリティアナライザ-R

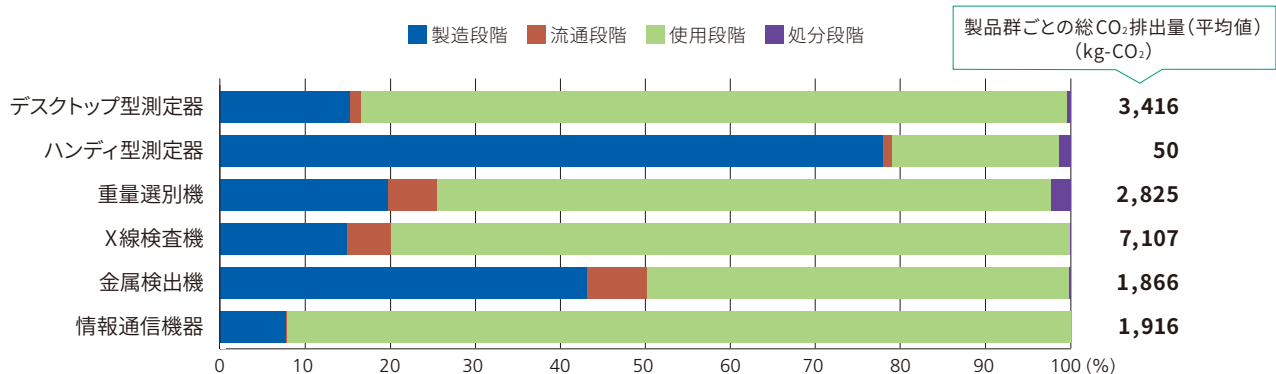


体積 **64%削減** 質量 **49%削減** 消費電力 **14%削減**

製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量

国内アンリツグループでは、製品のライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を把握しています。

製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と内訳(2017年度)









サプライチェーンマネジメントの推進










環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツグループでは、資材調達基本方針に則り、グリーン調達、購入部材の含有化学物質調査実施など、環境におけるサプライチェーンマネジメント推進に取り組んでいます。詳細は、「サプライチェーンマネジメント」(P.22) をご参照ください。

環境負荷マスバランス*1 (2017年度)

Input

 電力 工場、オフィスなどで使用する電力	28,145 MWh	-3.3%
 ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	186,248 m ³	7.7%
 燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	436 kℓ	-13.2%
 水 市水、地下水 (再利用水を除く)	70,837 m ³	-11.8%
 化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ O等)	231 kg	10.2%
 化学物質 (国内法規制物質 *2*3)	7 t	-41.1%
 化学物質 (PRTR物質)	2 t	-15.1%
 紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	22 t	-18.1%
 包装材 製品輸送時の梱包材	377	5.6%

Output

 CO₂*4 電気、ガス、燃料の使用などにより排出するCO ₂	12,797 t	-10.4%
 NOx*5 ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	961 kg	-51%
 SOx*5 ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	334 kg	-45.5%
 排水 工程系排水、生活系排水	58,373 m ³	-11.2%
 BOD 排水中の生物化学的酸素要求量	318 kg	-6.1%
 国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物 (厨芥物、紙くずなど)	41 t	5.2%
 国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥、廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	65 t	3.9%
 海外廃棄物 事業活動により生じたすべての廃棄物	109 t	-45%
 →リサイクル率	82%	14.8%

*1 環境負荷マスバランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。

*2 対象法規制物質は、毒物、劇物、危険物、有機溶剤、特定化学物質です。

*3 燃料として使用するA重油は含みません。

*4 国内の電力については、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」、米国の電力については、電力会社報告の排出係数、英国の電力については、BEIS「GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING」の排出係数、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を使用しています。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含みます。

*5 NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

環境会計(国内アンリツグループ2017年度)

分類			環境保全コスト		効果		
大分類	中分類	小分類	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト(リスク対策含む)		0.0	6.0	146.3	*	—
			0.0	3.9	146.3	*	—
	地球環境保全コスト	温暖化防止	17.1	14.7	32.4		798.3t-CO ₂
			8.2	22.0	28.4		712.4t-CO ₂
	資源循環コスト	資源循環/活用活動	2.2	64.4	0.1		3.2t
			0.0	92.4	0.0		—
		廃棄物処理費	0.0	41.1	14.1		358.2t
0.0	45.7		15.1		323.5t		
上下流コスト	グリーン購入/調達コスト		0.0	24.9	62.7	*	1,604.4t-CO ₂
			0.0	24.8			
	環境配慮型製品設計		0.0	20.7	73.6	*	2,161.5t-CO ₂
	製品/容器包装等リサイクル、回収、処理		0.0	0.0			
			0.0	0.0			
管理活動コスト	環境教育/人材育成		0.0	18.6	0.0		—
			0.0	19.0	0.0		—
	EMS運用/維持、内部監査		0.0	79.7	0.0		—
			0.0	64.4	0.0		—
	環境負荷の監視測定コスト		0.0	17.1	0.0		—
			0.0	18.2	0.0		—
	環境保全対策組織の人件費		0.0	10.7	0.0		—
			0.0	9.2	0.0		—
緑化整備/維持		0.0	13.2	0.0		—	
		0.0	12.6	0.0		—	
社会活動コスト	地域/環境保全団体等への支援		0.0	1.8	0.0		—
			0.0	2.2	0.0		—
	情報公開		0.0	10.2	0.0		—
			0.0	8.9	0.0		—
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発		0.0	0.8	0.0		—
			0.0	0.1	0.0		—
環境損傷対応コスト	環境損傷対応のためのコスト		0.0	0.0	0.0		—
			0.0	0.0	0.0		—
合計			19.3	323.9	255.6		—
			8.2	344.9	263.5		—

※「環境保全コスト」「効果」の下端、網掛け部分の数値は2016年度実績

*みなし削減効果

環境コンプライアンス

社会的課題の背景

水質、大気、騒音、振動などのいわゆる公害関連規制法に加え、温暖化防止、オゾン層破壊防止等の地球規模の規制やRoHS指令、REACH規則等のグローバルな製品規制が厳しくなっています。アンリツグループでは、環境法規制等の最新情報を入手し、法令順守に漏れなく対応するよう努めています。

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

環境関連法令等に対する違反をゼロにする。

進捗と課題

2017年度は、環境関連法令等に対する違反はありませんでした。

取り組み/活動実績

水質

国内アンリツグループでは、法、条例の規制より厳しい自主管理基準を設け、定期的に工程系排水、生活系排水、雨水系排水の水質を分析測定、管理しています。

詳細 (WEB)
国内アンリツグループの
排水の水質測定データ

大気

東北地区の郡山第一事業所には、大気汚染防止法の対象である暖房用の重油ボイラーがありますが、自主管理基準に基づいた管理のもとに運用し、大気保全に努めています。厚木地区、平塚地区、東北地区の郡山第二事業所では、法、条例などの対象となる大気汚染に関わる施設はありません。

詳細 (WEB)
東北地区の
大気測定データ

騒音

国内アンリツグループでは、設備導入前の事前審査、設備の始業時点検、定期的な構内パトロールなどにより、異常の早期発見に努めるとともに、敷地境界の騒音測定を年に1回実施しています。平塚地区では機械加工設備を多数所有していますが、特に騒音の大きい設備は、防音室に入れるとともに、排気口に消音カバーを施すなどの騒音防止対策に努めています。法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

詳細 (WEB)
国内アンリツグループの
騒音測定データ

気候変動・エネルギー

社会的課題の背景

地球温暖化による気候変動の影響は、深刻さを増すと同時に、より顕著になってきています。2015年のパリ協定の採択、SDGsの採択など、気候変動対策の必要性が国際的にさらに高まってきています。投資家さまを代表とするステークホルダーの皆さまの関心も高まっています。アンリツグループでは、気候変動対策を環境経営の最大の課題ととらえ、対策の強化を図っています。

気候変動によるリスクおよび機会

規制によるリスクおよび機会

パリ協定や気候変動対策の動向などを踏まえると、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」等のエネルギー関連の法規制が強化され、今後もさらにエネルギー使用量の削減が必要になると考えられます。これに対応するためには、老朽化設備や建屋の更新が欠かせません。加えて、再生可能エネルギーの導入や購入が必要になっていくと考えられます。一方、省エネルギー製品の提供はますます重要となり、業界では、いち早く導入した製品アセスメントやLCA評価による環境配慮型製品を開発するための仕組みは、アンリツグループの強みであると考えています。

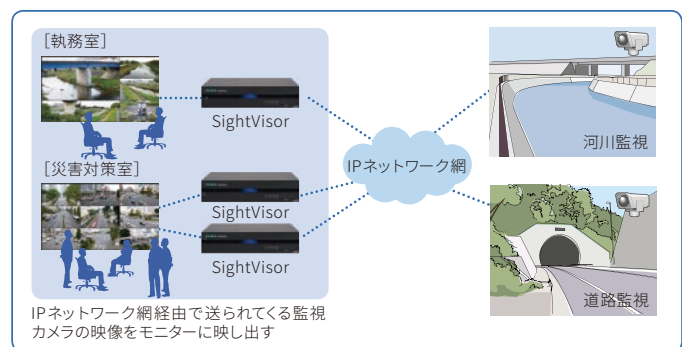
物理的影響によるリスクおよび機会

アンリツグループは、グローバルに部材の調達を行っており、気候変動による水害、ハリケーンの発生により、被災地のサプライヤーが被害を受け、部材供給が停止するリスクがあります。これに対し、資材部門においては、サプライヤーの主要な製造・販売拠点をマップ化して、即時、かつグローバルに被害状況を把握できる体制をとっており、また、複数社からの購買も可能な体制を整えています。

その他のリスクおよび機会

アンリツグループでは、スマートグリッドのHEMS等による電力需給状況を把握するための情報通信インフラの計測技術や、河川の水位・氾濫を映像監視する「SightVisor™シリーズ」等の、気候変動の緩和・適応に貢献する製品・ソリューションを保有しています。

映像監視のイメージ



方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33) をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33) をご参照ください。

中長期目標

- ・CO₂排出量(Scope1、2)を2015年度比で毎年2%削減する(2030年度までに26%削減する)。^{*}
- ・CO₂排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する。
- ・製品関連のCO₂排出量(Scope3のカテゴリ1および11)を削減する。

^{*}2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標

進捗と課題

「GLP2017環境イニシアチブ」目標	結果	
アンリツグループのエネルギー使用量を2014年度比3%削減	○	3.3%削減

今後は、「GLP2020環境イニシアチブ」の目標に置き換えて、取り組んでいきます。

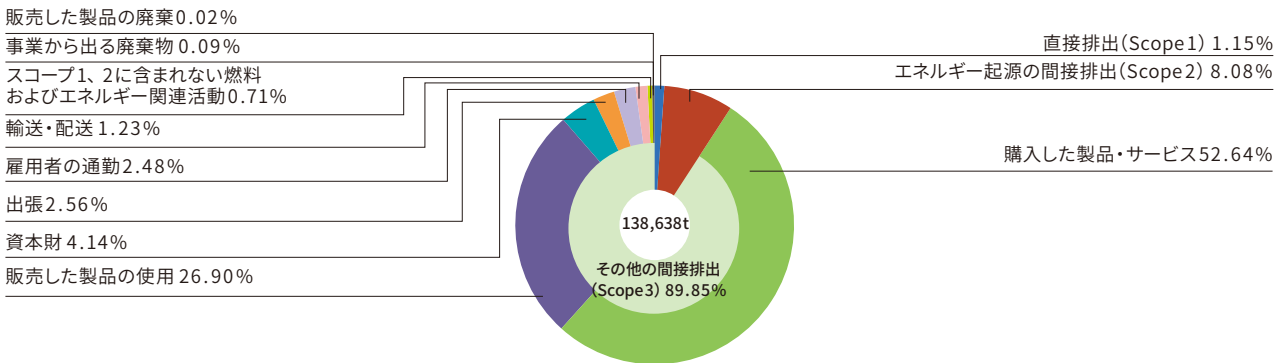
アンリツは、これまではエネルギー使用量の削減を主体に取り組んできましたが、2018年度からはCO₂排出量の削減に主眼を置いて、より幅広い活動を展開していきます。

取り組み/活動実績

バリューチェーン全体のCO₂排出量

アンリツは、バリューチェーン全体の排出したCO₂排出量を算定しています。排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。

バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2017年度)



単位：t-CO₂

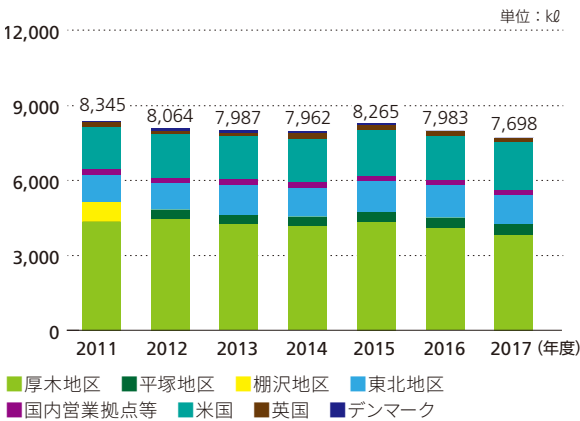
CO ₂ 排出量	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総CO ₂ 排出量	129,251	158,900	155,941	162,957	141,906	138,683
Scope1	3,124	2,376	1,669	1,722	1,698	1,591
Scope2(マーケットベース)	12,259	11,045	13,396	13,387	12,581	11,206
Scope2(ロケーションベース)	14,276	14,174	14,262	15,310	14,741	12,354
Scope3 ^{*1*2*3}	113,867	145,479	140,876	147,848	127,626	125,885

*1 2012年度の算定対象Categoryは、1,4~7,11,12
 *2 2013年度の算定対象Categoryは、1,2,4~7,11,12
 *3 2014年度以降の算定対象Categoryは、1~7,11,12

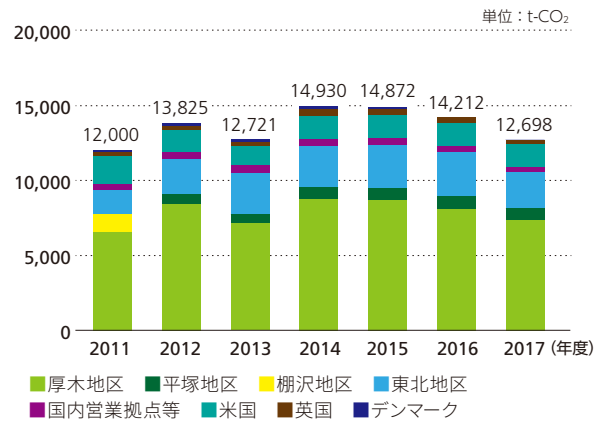
工場・オフィスでの省エネ活動

アンリツグループのCO₂排出量 (Scope 1、2) の99%以上は、エネルギー使用によるものです。そのため、これまでエネルギー使用量の削減を中心に取り組んできた結果、ここ10年間で約22%のエネルギー使用量 (原油換算) を削減しています。2017年度は、国内アンリツグループでのクールビズ・ウォームビズ活動、働き方見直しによる時間外労働時間の削減、高効率の空調設備の更新などの施策を行い、アンリツグループのエネルギー使用量 (原油換算) を2016年度比3.6%削減しました。

エネルギー使用量 (原油換算)



エネルギー使用によるCO₂排出量



国内アンリツグループの外部での取り組み	2017年度実績
2020年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成 (電機・電子業界の低炭素社会実行計画)	基準年比(2012年度比) 8.3%改善
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善 (省エネ法)	1.4%超過

再生可能エネルギー

アンリツグループでは、郡山第二事業所に最大出力200kW、グローバル本社棟に最大出力15kWの太陽光発電設備を設置しています。2017年度は、郡山第二事業所の電力使用量の約13%にあたる197MWh、グローバル本社棟の電力使用量の約0.7%にあたる21MWhを太陽光発電による再生可能エネルギーでまかないました。

再生可能エネルギーの発電量については、第三者検証を受けています。

再生可能エネルギー

単位: MWh

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
太陽光発電量	—	216	212	241	227	233

※ 郡山第二事業所: 2013年度設置、グローバル本社棟: 2015年度設置

製品使用時のCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体においても、製品のライフサイクルにおいてもCO₂排出量の割合が高い、製品使用時のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

製品エネルギー削減量^{*1*2}

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
GJ ^{*3}	21,501	25,665	29,852	27,748	36,713	31,241
t-CO ₂ ^{*4}	1,186	1,416	1,650	1,611	2,162	1,604

*1 従来製品と機能・性能を考慮した上で比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数

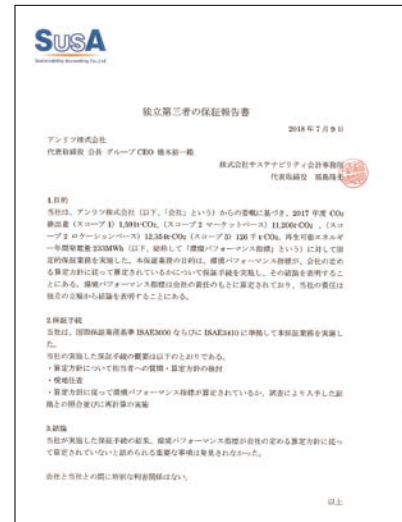
*2 対象は製品アセスメント実施した国内アンリツグループハードウェア製品

*3 変換係数情報源: エネルギーの使用の合理化等に関する法律

*4 変換係数情報源: 環境省「算定・報告・公表制度 電気事業者別排出係数一覧」の「代替値」

CO₂排出量と再生可能エネルギー年間発電量の第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、CO₂排出量と再生可能エネルギー年間発電量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



関連データ

エネルギー消費量*1と削減量*2*3*4

単位：GJ

エネルギー種類*5*6	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計	312,326	309,793	308,465	320,197	309,232	298,178	22,019
非再生可能エネルギー源由来総燃料小計	25,515	26,772	24,374	23,713	25,927	24,066	-353
A重油*7	6,131	6,498	5,832	5,202	6,830	5,476	-274
軽油*7	232	291	269	285	262	223	62
ガソリン*7	9,491	10,678	10,204	9,925	10,165	9,113	811
灯油*7	—	969	969	969	969	969	0
都市ガス*7	2,884	2,695	2,571	2,216	2,409	2,824	-608
LPG*8	44	175	189	189	158	146	42
天然ガス*7	6,733	5,466	4,340	4,927	5,134	5,315	-388
購入電力*7	285,081	281,610	282,817	296,076	283,304	274,112	21,965
地域暖房*9	1,729	1,411	1,274	408	—	—	408

- *1 エネルギー消費量算定方法：購入量×変換係数
- *2 エネルギー削減量算定方法：2015年度実績-2017年度実績
- *3 「削減量」の基準年は「2015年度」とする。
- *4 基準年選定の根拠:2015年3月末のグローバル本社棟の竣工によりエネルギー関連設備の大幅な変更があったため、竣工後の2015年度を基準年とする。
- *5 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はありません。
- *6 組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略する。
- *7 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」
- *8 変換係数情報源：資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第15条及び第19条の2に基づく定期報告書記入要領(平成30年3月30日改訂版)」50.8x(1/458) (プロパン・ブタンの混合m³換算)
- *9 変換係数情報源：デンマーク拠点からの報告

エネルギー原単位

単位：GJ/億円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー原単位(売上高)消費量*	330	304	312	335	353	347

*組織内総エネルギー消費量/売上高

水資源

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

国内アンリツグループの水使用量を維持する。(2017年度と同等以下)

進捗と課題

「GLP2017環境イニシアチブ」目標	結果	
グローバルで水使用量を2014年度比3%削減	○	25.4%削減

今後は、国内アンリツグループの水使用量が増加しないよう維持管理していきます。

取り組み/活動実績

水使用量の削減

アンリツグループの売上の約3%を占めるデバイス事業においては、半導体基板の洗浄等で水を使用しますが、水使用の大部分はトイレ、手洗い等での使用です。国内アンリツグループでは、水使用量の削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。

厚木地区において、2017年度は、引き続き漏水点検と漏えい個所の補修を実施するとともに、働き方の見直しで時間外労働時間が削減されたことなどにより、水使用量を2016年度比で8.9%削減しています。

平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用することで、約40m³/年の水使用量削減につなげています。

Anritsu Company (米国)があるカリフォルニア州は、干ばつが頻繁に起こる地域であり、2012年以降、深刻な干ばつに悩まされています。2015年度には観測史上最悪の干ばつが起こり、州知事がすべての住民に対して水使用量を20%削減するように求めました。Anritsu Companyでは、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。2017年度は、2014年度比で37%削減しています。

水資源への配慮

アンリツグループでは、2017年度に70,837m³の水を使用しています。取水源別の水使用としては、厚木地区で地下水を16,466m³使用しているほかは、すべて河川等の地表水を取水源とする市水を使用しています。

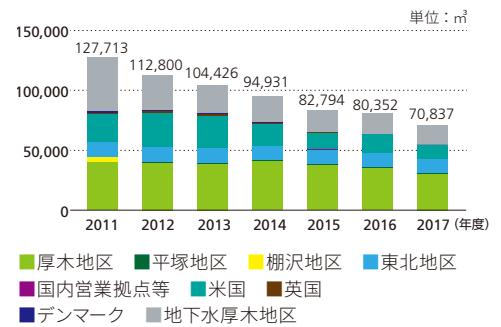
厚木地区では、地下水をトイレの洗浄水に利用していますが、節水型トイレへの更新や新規導入により、地下水の汲み上げ量は、過去10年間で約4分の1程度にまで減らし、地下水の枯渇に配慮しています。

また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透柵を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫などに配慮しています。

水資源保護のための取り組み

活動名	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	○		○	○
節水型トイレの導入	○		○	○
自動水栓の導入	○		○	
トイレ洗浄水の地下水利用	○			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再利用		○		
雨水浸透柵の設置	○			
蛇口への節水コマ設置	○			
トイレ用擬音装置(音姫など)の設置	○			
漏水点検の実施	○	○	○	
温水器を高効率のものへ更新				○
乾燥に強い植物への植替				○
点滴型の給水設備への切換				○
水非使用の窓洗浄方法導入				○
外部の機関による給水設備の点検				○
「富士山緑の募金の森」緑化活動参加	○	○		
相模川クリーン活動(河川の清掃活動)	○			

水使用量



生物多様性の保全

方針

アンリツグループでは、事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性保全基本方針を策定して実践しています。生物多様性に対して直接的に大きな影響を与える特定の事業活動が見当たらないことから、「気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進」、「乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進」、「汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進」の3つを柱とする環境負荷削減活動を実践することを生物多様性保全の基本方針としています。

これに加えて、地球環境の再生能力の拡大に向けて、緑化活動や清掃活動などの社会貢献活動へ積極的に参加しています。また、自社敷地内の緑化においては、その土地の気候や土に合った本来の植生(潜在的自然植生)を意識した植栽などを実施しています。

生物多様性保全

基本方針

事業活動の中で、以下を三本柱とする環境負荷削減活動を実行します。

- 気候変動抑制
- 乱獲・生息地喪失の抑制
- 汚染・生息地喪失の抑制

事業活動	環境負荷削減活動
地球が許容する環境負荷範囲内での社会活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 温暖化防止活動→気候変動抑制 ● 省資源リサイクル活動→乱獲・生息地喪失の抑制 ● 化学物質の排出抑制→汚染・生息地喪失の抑制

社会貢献活動	生物多様性保全活動
地球環境の再生能力の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性の保全に向けた社会貢献活動 →植林活動への参加、清掃活動 など

取り組み/活動実績

「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する、「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

「にじゅうまるプロジェクト」への参加

国内アンリツグループでは、2017年度に、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) が運営する「にじゅうまるプロジェクト」*において、生物多様性を守る愛知ターゲットへの貢献を宣言しました。

活動名	活動内容	ターゲット
富士山「緑の募金の森」緑化活動への参画	1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは、2006年から参加しています。	生息地の破壊 脆弱な生態系の保護 生態系サービス
新規建設時の緑化	2015年3月に竣工したアンリツグローバル本社棟の中庭および外周に、立地している神奈川県厚木市の気候や土に適した本来の植生(潜在自然植生)を意識した植物を植えています。	生息地の破壊 生態系サービス

*市民団体・企業・自治体などが、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で合意された愛知ターゲット(20の目標)への貢献を宣言(にじゅうまる宣言)し、登録していく取り組み

環境汚染予防

社会的課題の背景

化学物質の取り扱いに関する「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」、「毒物及び劇物取締法(毒劇法)」、「労働安全衛生法(安衛法)」、「消防法」、排出に関する「水質汚濁防止法(水濁法)」、「大気汚染防止法(大防法)」、「土壌汚染対策法(土対法)」などは、強化される方向で、化学物質の使用管理や排出管理は、ますます重要になってきています。また、欧州RoHS指令などに代表される製品含有化学物質の規制も強化され、部品・材料の含有化学物質管理も非常に重要となっています。

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する。(厚木地区)

進捗と課題

目標	結果
工程系排水の自主管理基準超過ゼロの維持(厚木地区)	○

今後も自主管理基準超過ゼロの維持に努めていきます。

取り組み/活動実績

化学物質管理

国内アンリツグループで使用する化学物質については、環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの観点から使用禁止・使用抑制物質を定め、各分野ごとに専門の評価者を設けて事前評価を行い、使用の可否を決定しています。

また、使用している化学物質の購入量、使用量、廃棄量を3カ月ごとに化学物質管理システムに入力し、そのデータをもとに、PRTR法対象物質の集計、消防法危険物保管量の集計、温室効果ガスの集計、法規制改正に伴う対象化学物質の確認などを行っており、必要に応じて、より安全な物質への代替などの検討も行っています。

なお、東北地区におけるPRTR対象物質であるメチルナフタレン(ボイラーで使用するA重油に含有)の取扱量が、2017年度についても1tを超えたことから、PRTR対象物質の移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンは、ボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も引き続き取扱量を削減していく予定です。

アンリツグループ使用規制化学物質

使用禁止物質	CFC (Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、HBFC (Hydrobromofluorocarbons)、プロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC (Hydrochlorofluorocarbons)、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、HFC (Hydrofluorocarbons)、PFC (Perfluorocarbons)、SF6(六フッ化硫黄)の7物質群

地下水の管理

厚木地区では、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃していますが、自主的に有機塩素系物質6物質の地下水分析を定期的実施し監視を継続しています。テトラクロロエチレンについては、継続的な環境基準の超過がみられますが、アンリツグループにおける使用実績はなく、土壌調査結果からもアンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判っており、行政も把握しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

詳細(WEB)
国内アンリツグループの
地下水測定データ

工程系排水

厚木地区では、酸、アルカリを含んだ工程系排水やクリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーからの排水を無害化するために、工程系排水処理設備を設置しています。2013年度に実施の工程系排水処理設備の更新にあたり、万一タンクから原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤ですべてを受けられる構造にして漏洩リスクをなくすとともに、pH基準値を超過した水が外部に排出されないよう、二重監視する仕組みを導入するなどのリスク低減を図りました。

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄を行っていますが、工程系排水としての排出はしていません。東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障による、pHの法規制値逸脱に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩事故を想定した対応手順を作成して、定期的な設備点検と訓練を実施し、必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

PCB管理

厚木地区では、ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)を含有したコンデンサ、トランス、蛍光灯安定器などを、特別管理産業廃棄物の保管基準に従って厳重に管理するとともに、毎年、神奈川県に保管状況の届出を行っています。高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサ類については、2016年度にJESCO東京において処理を完了しています。感圧複写紙についても、分析を行った結果、低濃度PCBであったことから国から認定を受けた処理会社へ委託し、適正に処理を完了しています。

残存するPCB廃棄物のうち、高濃度PCB含有安定器類については、JESCO北海道へ処理委託するための搬入荷姿登録を完了しています。また、低濃度PCB含有廃棄物については、近年、認定を受けた処理会社も増えてきていることから、早期に処分できるよう処理方法を検討するなど、準備を進めています。

資源循環

方針

「環境マネジメント」の「方針」(P.33)をご参照ください。

体制

「環境マネジメント」の「体制」(P.33)をご参照ください。

中長期目標

- ・国内アンリツグループのゼロエミッション*を維持する。
- ・国内アンリツグループの産業廃棄物排出量を67t以下に維持する。
- ・厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する。

*ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態

進捗と課題

2017年度の資源循環に関わる目標に対する結果は次のとおりです。

目標	結果	
国内アンリツグループのゼロエミッションを維持する	○	単純焼却・直接埋立ゼロ
厚木地区の産業廃棄物排出量を45t以下に維持する	○	36.5t
平塚地区の産業廃棄物排出量を13t以下に維持する	○	12.9t
東北地区の産業廃棄物排出量を9t以下に維持する	○	7.8t
一般廃棄物(厚木市排出分)の排出量を33t以下に削減する	○	31.6t

一部の目標値を見直して、今後も廃棄物排出量削減に取り組んでいきます。

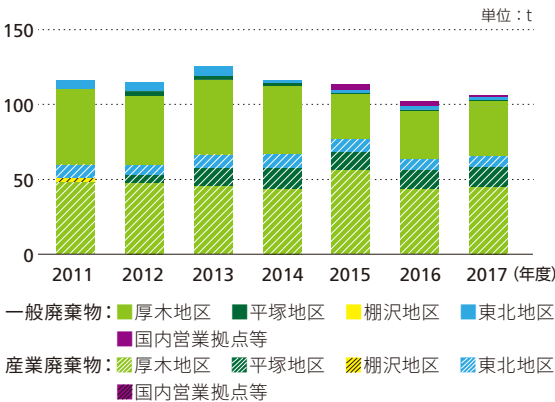
取り組み/活動実績

廃棄物削減

国内アンリツグループでは、オフィスおよび工場での分別回収や3Rを推進しています。海外生産した部品を日本に輸送する際に、使用していた専用木枠をプラスチック製のレンタル品に切り替えることにより、2016年度から廃木材の排出量を削減しています。2017年度は、厚木地区において2015年度に導入した生ごみ処理槽*の2号機を設置しました。その結果、約3.2tの生ごみについて、一般廃棄物としての排出を抑制しています。また、廃油の一部をサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに変更するよう計画を進めています。

*埋立式の生ごみ処理槽で温度が安定している地下に生ごみを投入するだけで、嫌気性・好気性の両バクテリアにより、自然に生ごみを分解・消滅させる(大型のコンポストのようなもので、定期的なメンテナンスや電気エネルギーは不要)

国内アンリツグループ廃棄物排出量



国内アンリツグループ処理方法別種別別廃棄物排出量(有価物含む)

処理方法	種類	2017年度
マテリアルリサイクル	金属くず	131.7
	紙くず	89.9
	廃プラスチック類	5.8
	汚泥	2.0
	ガラスくず/陶磁器くず	1.0
	木くず	0.9
	廃油	0.2
サーマルリサイクル	動植物性残渣	40.3
	廃プラスチック類	24.6
	廃油	15.4
	汚泥	8.2
	木くず	5.9
	紙くず	2.4
	廃アルカリ	1.2
	廃酸	0.7

単位：t

包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減を推進しています。また、緩衝材に使用している発泡ウレタンフォーム（原液にPRTR法の第一種指定化学物質に指定されているメチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネートを含有）について、梱包作業の外注先も含め全廃に取り組んでいます。

国内アンリツグループが取り組む環境に配慮した包装

	対象製品	取り組み内容	効果
ポリエチレンフォーム包装(PEF包装)	デスクトップ型測定器*1	緩衝材にポリエチレンフォームを使用	発泡ウレタンフォームの使用ゼロ 体積を40%削減
段ボール緩衝材包装	ハンドヘルド型測定器	緩衝材に段ボール板材を使用 段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	発泡ウレタンフォームの使用ゼロ 体積を40%削減
エコ・ロジスティクス(エコ・ロジ)	国内販売製品	納品時、引き取り時に通い箱を使用 (緩衝材もリユース) 製品梱包の簡素化 (保護用ポリエチレン袋による包装)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減*2
無梱包	大型製品	パイプ枠を使用(パイプ枠はリユース)	使用後に廃棄していた木枠からリユースするパイプ枠への変更により、枠の廃棄物排出量ゼロ

※ いずれの包装も輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持
 *1 2016年度以降の新規開発の海外向けのデスクトップ型の測定器は原則PEF包装で出荷
 *2 エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

リサイクルセンター

計測器業界に先駆け、2000年にアンリツ興産(株)の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003年度から業務を開始し、主にお客さまの使用済み製品の処理を行っています。

2017年度は、アンリツグループから127tの使用済み製品や設備を受け入れ、解体・分別することにより、ほぼ100%リサイクルを行い、その内、95%を有価物として搬出しました。

また、リサイクルセンターでは、使用済み製品のリファービッシュトを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて販売し、製品のリユースによる長寿命化に貢献しています。

廃製品のリサイクルシステム

